

令和2年度 事務事業総点検シート(1)
[令和元年度事務事業]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	区域まちづくり事業(南区)				シート番号	215-006
担当部署名	南区役所	局	部	企画総務	課 評価責任者(課長名)	吉田

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	7	地域主権を確立し、真の自治都市を実現します	後期実施計画の位置付け
			施策	4	区域の特色を活かしたまちづくりの推進	有
	2	事業開始年度	平成 28 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	堺市基金条例			
	4	関連計画	南区まちづくりビジョン			
5	事業実施の経緯	平成18年度の区政施行とあわせて、各区が区域の特性をいかした事業に取り組む財源として、区長裁量のもと、区独自の事業に充てることができる「区民まちづくり基金」を設置した。 平成27年度まで、各区で「区民まちづくり基金事業(平成18年度から)」「区局連携事業(平成25年度から)」「区域環境整備事業(平成26年度から)」に取り組んできたが、区役所予算制度の改善の一環として、当該3事業を「区域まちづくり事業」として統合し、その財源も「区民まちづくり基金」に統合した。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input type="checkbox"/> 本庁 <input checked="" type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input checked="" type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()				
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	区域住民				
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	平成27年度から設置した「区民評議会」「区教育・健全育成会議」の答申や区民のニーズをふまえ、区役所が主体となって区域課題の解決を図るとともに、区域の特性をいかした魅力あるまちづくりを推進することを目的とする。				
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	区役所、区民との協働による実行委員会等が、本庁施策との整合性を踏まえながら、南区の特性に適合する様々な事業を企画・立案し、区民まちづくり基金を充当することにより実施する。 地域の安全安心やまちづくりの観点などから、区役所と臨機の対応を希望する事案について、区長の裁量により区役所予算を活用して事業所管課に対応を依頼し、区域の環境整備を進める。				
10	直接実施以外の主な支出先	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (本庁事業所管課)					
		委託業務受注者、実行委員会					

Ⅲ. 投入量

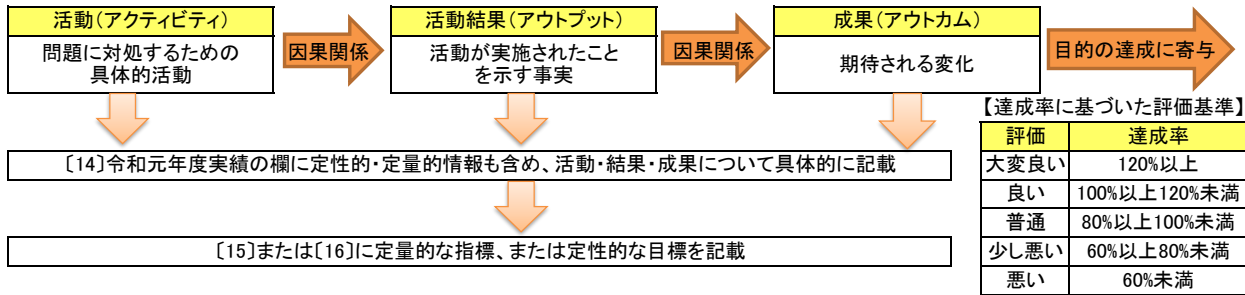
事業コスト	項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	
11	事業費 (a)	千円	206,566	190,447	86,968	148,086	319,330	162,575	312,303	
	主な事業費内訳	工事請負費	千円	36,651	120,735	34,943	100,735	171,430	33,372	233,872
		委託料	千円	37,115	14,789	33,567	18,818	38,165	36,455	37,474
		需用費	千円	115,610	27,857	2,500	6,628	14,438	2,235	15,862
		負担金、補助金及び交付金	千円	2,200	15,786	958	12,903	14,771	1,199	13,557
	財源内訳	国・府支出金	千円		3,051					
		受益者負担金(使用料、手数料等)	千円		92		89	95	70	98
		市債	千円	125,100	31,700		14,300	95,200	41,215	158,700
		その他(区民まちづくり基金、緑道整備指定者附金)	千円		154,000	1,037	133,602	223,998	121,290	0
		一般財源	千円	81,466	1,604	85,931	95	37		153,505
	12	人件費 (b)	千円	34,460	34,460	34,440	34,440	34,090	34,090	35,610
13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	241,026	224,907	121,408	182,526	353,420	196,665	347,913	

令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	区域まちづくり事業(南区)	シート番号	215-006
-------	---------------	-------	---------

Ⅳ. 評価(測定・分析)

ロジックモデルの考え方



事業の活動実績や成果

令和元年度実績								
活動実績と成果	14	区民評議会、区教育・健全育成会議からの答申を踏まえた事業を含め、南区の特性や地域課題に対応した37事業を実施した。						
	15	指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		事業実施数	事業	目標値	29	30	30	30
				実績値	30	28	37	
				達成率	103%	93%	123%	
	評価			良い	普通	大変良い		
	算出方法・設定根拠など		実施した事業の数					
	16	定性的な目標						
		区域の特性や区民ニーズをふまえながら、区役所がより主体的に区域のまちづくり事業を推進						
		目標に対する実績	区民評議会、区教育・健全育成会議の答申や区民ニーズを踏まえ、主体的に事業を企画・実施した。					

事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17	①	事業実施数	事業	29	28	37
	②	上記①にかかる年間経費	千円	224,907	182,526	196,665
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	7,755,414	6,518,786	5,315,270
	備考(算出についての説明等)					
		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
18	①					
	②	上記①にかかる年間経費	千円			
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位			
	備考(算出についての説明等)					

業績の分析

19	目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析(その他、関連情報に基づいた分析)
	事業実施数については、区民評議会の答申等を踏まえた事業実施も含め目標値を上回ることができた。

【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうだったか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありましたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありましたか。
- 有効性は高いですか。低いですか。
- 効率性は向上していますか。
- RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありましたか。
- ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	区域まちづくり事業(南区)	シート番号	215-006
-------	---------------	-------	---------

《V. 点検》

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。

⇒

確認

コロナ禍を踏まえた点検(必要性・有効性・効率性)	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性 <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 区民のニーズや区域の実情などをふまえ、区域の特色に応じた事業を実施することができなくなる。
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	事業休止の可能性 <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 区民のニーズや区域の実情などをふまえ、区域の特色に応じた事業を実施することができなくなる。 休止の場合の再開時期 <input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	コストの縮減 <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 本事業のうち、イベントの実施等については新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況等を確認しながら、事業内容の縮小や中止等見直しを実施することは可能である。
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	事業手法の適切性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善する必要がある <input type="checkbox"/> 改善する必要がない <input type="checkbox"/> 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 イベントの実施等については新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況等を確認しながら、3密を避ける取り組みが必要となり、事業の実施方法等について見直しを行う。
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は■、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は□) ① <input checked="" type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input checked="" type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input checked="" type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 () 関連事業名 (区民評議会事業) ④ <input type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他 ()	理由・説明 ①事業の性質上可能なものについては、区民参加・区民協働により実施している。 ②対象となる区民のニーズを的確に掴みながら積極的に効率化を図っていく。 ③既に実施済。区民評議会の答申等を区域まちづくり事業として反映・実施している。 ④区役所が主体となり、また区局連携のもと区域のまちづくり事業を実施するものであり、国などの役割分担・連携とはなじまない。 ⑤すべての政令指定都市において、本市と同様に区の特徴をいかしたまちづくり事業を実施しているが、各政令指定都市によって、区民のニーズや区の特徴をいかしたまちづくり事業の性質が異なるため、サービス水準の比較は困難である。
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を縮小 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 公金投入の方向性 <input type="checkbox"/> ゼロ <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	実施年度 <input checked="" type="checkbox"/> 令和2年度 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降	
	所見	コロナ禍を踏まえ、事業の規模縮小等を検討しながら、区の実情や区民のニーズを把握し、さらに区民協働、本庁所管課との連携により区域の特色あるまちづくり事業を実施する。		